



2026年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月10日

上場会社名 株式会社 マルゼン

上場取引所 東

コード番号 5982 URL <https://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 君塚 浩二

TEL 03-5603-7111

定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日

有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	66,782	3.9	6,636	8.9	7,341	10.3	5,216	12.3
2025年2月期	64,253	6.0	6,094	25.5	6,658	25.6	4,647	25.3

(注) 包括利益 2026年2月期 5,656百万円 (18.5%) 2025年2月期 4,773百万円 (16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	329.20		10.4	10.1	9.9
2025年2月期	294.43		9.9	9.6	9.5

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 百万円 2025年2月期 百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	74,548	52,292	70.1	3,288.38
2025年2月期	70,654	48,492	68.6	3,061.58

(参考) 自己資本 2026年2月期 52,292百万円 2025年2月期 48,492百万円

(注) 「1株当たり純資産」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期末自己株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	4,807	6,061	2,041	20,551
2025年2月期	5,431	12,905	1,746	23,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期		45.00		70.00	115.00	1,872	39.1	3.9
2026年2月期		55.00		70.00	125.00	2,036	38.0	3.9
2027年2月期(予想)		60.00		65.00	125.00		37.5	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	0.3	6,700	1.0	7,400	0.8	5,300	1.6	333.29

(注) 「1株当たり当期純利益」は、2026年2月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	19,780,000 株	2025年2月期	19,780,000 株
期末自己株式数	2026年2月期	3,877,706 株	2025年2月期	3,940,956 株
期中平均株式数	2026年2月期	15,847,184 株	2025年2月期	15,783,642 株

(注)「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

(参考)個別業績の概要

2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日 ~ 2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	63,651	4.6	5,285	7.2	6,522	8.7	4,663	11.2
2025年2月期	60,837	5.0	4,931	17.7	6,003	17.3	4,194	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	294.29	
2025年2月期	265.75	

(注)「1株当たり当期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	67,011	47,750	71.3	3,002.74
2025年2月期	63,714	44,747	70.2	2,825.14

(参考) 自己資本 2026年2月期 47,750百万円 2025年2月期 44,747百万円

(注)「1株当たり純資産」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期末自己株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、(添付資料)P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2025年3月1日～2026年2月28日）における我が国の経済は、雇用、所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いたものの、米国の通商政策の影響や、国際情勢による地政学的リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループの主要顧客の一つである外食産業におきましては、インバウンド需要は引き続き堅調であるものの中国人訪日客が急減しており、また諸物価の値上がりの中で顧客の節約志向が高まりを見せていることや深刻な人手不足の影響などもあり、中食産業も含めても業種業態によりその状況は様々で、楽観を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、667億82百万円（前期比3.9%増）、営業利益は66億36百万円（同8.9%増）、経常利益は73億41百万円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては52億16百万円（同12.3%増）となり、売上、利益とも過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（業務用厨房部門）

主たる事業の業務用厨房部門では、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態のお客様に対し、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の中で、高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器や、省エネ、作業環境の向上などSDGsにも貢献する厨房機器の提供、またサービスメンテナンス体制の強化等に積極的に取り組みました。その中で、外食チェーンや食品スーパーへの販売が堅調に推移し増収となりました。利益ベースにおきましては、原資材価格の高止まりや物流費など諸経費の上昇、および人的投資に伴う人件費の増加がありましたが、これを吸収して増益を確保しております。

以上の結果、売上高は631億59百万円（前期比4.8%増）、営業利益は65億81百万円（同5.1%増）となりました。

（大型製パン機械部門）

大型製パン機械部門では、国内外の製パンメーカーや異業種の各種食品工場に向けて拡販に取り組みました。その結果、売上高は31億49百万円（前期比8.7%減）、営業利益は6億42百万円（同90.0%増）となりました。

（ビル賃貸部門）

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門は、前期の期中に1物件で賃貸借契約が満了し4物件となったことから、売上高は4億91百万円（前期比10.2%減）、営業利益は3億9百万円（同15.0%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国際情勢の一層の不安定化が懸念され、また国内では原材料価格や光熱費の高止まり、人手不足の一層の深刻化が懸念されます。

主たる事業である業務用厨房部門におきましても、人手不足の一層の深刻化や原材料、光熱費の高止まり、また建築価格の高騰による新規出店意欲の減退など、厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、当社の強みである業界トップクラスの製品バリエーションや全国を網羅した販売事業所体制による高い機動力を活かし、あらゆる業種・業態のお客様に販売間口を広げ、さまざまなお客様のご要望にお応えをし、自社製品をベースとした売上拡大につなげてまいります。

大型製パン機械部門では、引き続き国内外の製パンメーカーや異業種の各種食品工場に向けて拡販に取り組んでまいります。

ビル賃貸部門につきましては、賃貸中の4物件について各々当期と同程度の収入を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しといたしましては、売上高は670億円（前期比0.3%増）、営業利益67億円（同1.0%増）、経常利益74億円（同0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53億円（同1.6%増）を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

資産の部は、売上債権の回収が順調に推移したことで現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ38億93百万円増加の745億48百万円となりました。

負債の部は、国内大型物件で契約金として受領した前受金が発生したこと等により、前連結会計年度末に比べ93百万円増加の222億55百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ38億円増加の522億92百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億95百万円減少の205億51百万円（前期比13.8%減）となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は48億7百万円（前期比11.5%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益74億33百万円（同11.6%増）が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は60億61百万円（前期比53.0%減）となりました。

主な要因は、資金の有効活用として、大口の定期預金の預入による支出290億円（同141.7%増）を実行したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は20億41百万円（前期比16.9%増）となりました。

配当金の支払い20億34百万円（同24.9%増）支払われたこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主様への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としつつ、連結配当性向につきましては4割を目安としております。また、内部留保につきましては、将来の安定拡大に向けた研究開発や設備投資、マーケットシェア拡大のための投資等、企業価値向上のための投資に優先的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり70円とし、中間の55円と合わせて年間125円とすることといたしました。

次期の配当につきましても、安定継続配当の観点から1株当たり年間125円（第2四半期末配当60円、期末配当65円）を予定しております。

また、当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために株主優待制度を設けております。2月末日および8月末日現在に300株以上ご所有の株主様にはクオカードを、1,000株以上ご所有の株主様にはジェフグルメカード（全国共通お食事券）を贈呈しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,847,011	37,657,397
受取手形	401,002	201,593
電子記録債権	1,285,579	1,455,140
売掛金	7,385,148	8,176,886
商品及び製品	3,461,233	3,898,799
仕掛品	742,116	939,783
原材料及び貯蔵品	1,632,532	1,774,748
その他	188,802	458,901
貸倒引当金	△7,103	△9,108
流動資産合計	50,936,324	54,554,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,798,572	18,973,332
減価償却累計額	△12,298,629	△12,721,824
建物及び構築物 (純額)	6,499,943	6,251,508
機械装置及び運搬具	8,546,604	8,920,197
減価償却累計額	△7,180,944	△7,456,057
機械装置及び運搬具 (純額)	1,365,660	1,464,140
土地	7,854,871	7,854,871
リース資産	21,597	25,470
減価償却累計額	△14,132	△18,416
リース資産 (純額)	7,464	7,054
建設仮勘定	13,728	7,933
その他	1,459,677	1,495,540
減価償却累計額	△1,403,456	△1,436,979
その他 (純額)	56,220	58,560
有形固定資産合計	15,797,889	15,644,068
無形固定資産		
ソフトウェア	31,695	35,170
リース資産	4,061	2,294
ソフトウェア仮勘定	—	9,020
無形固定資産合計	35,756	46,485
投資その他の資産		
投資有価証券	3,261,025	3,687,242
長期貸付金	2,127	1,928
繰延税金資産	423,504	411,716
その他	201,297	206,014
貸倒引当金	△3,377	△3,101
投資その他の資産合計	3,884,577	4,303,799
固定資産合計	19,718,223	19,994,353
資産合計	70,654,547	74,548,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,015,188	4,158,225
電子記録債務	10,001,468	9,780,798
リース債務	5,802	4,981
未払法人税等	1,306,982	1,311,583
前受金	877,484	1,161,845
賞与引当金	810,000	807,000
役員賞与引当金	62,310	59,334
設備関係支払手形	44,811	13,989
設備関係電子記録債務	203,864	135,538
その他	1,623,006	1,638,427
流動負債合計	18,950,919	19,071,723
固定負債		
リース債務	6,875	5,302
繰延税金負債	50,585	222,532
再評価に係る繰延税金負債	172,186	177,248
役員退職慰労引当金	14,400	17,500
退職給付に係る負債	2,161,019	1,877,053
長期設備関係支払手形	14,510	1,059
長期設備関係電子記録債務	262,991	135,489
その他	528,519	747,755
固定負債合計	3,211,088	3,183,941
負債合計	22,162,007	22,255,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	3,525,583	3,553,011
利益剰余金	49,750,455	52,931,332
自己株式	△5,123,456	△4,965,884
株主資本合計	51,317,532	54,683,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,851,599	2,049,966
土地再評価差額金	△4,543,591	△4,548,652
退職給付に係る調整累計額	△133,000	108,107
その他の包括利益累計額合計	△2,824,992	△2,390,578
純資産合計	48,492,539	52,292,831
負債純資産合計	70,654,547	74,548,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	64,253,258	66,782,423
売上原価	46,280,055	47,762,260
売上総利益	17,973,203	19,020,163
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,965,554	2,032,163
広告宣伝費	216,043	217,244
貸倒引当金繰入額	9,268	11,420
役員報酬及び給料手当	5,266,566	5,555,008
福利厚生費	1,134,126	1,173,805
賞与引当金繰入額	674,777	663,362
役員賞与引当金繰入額	62,310	59,334
退職給付費用	161,013	182,633
減価償却費	164,711	173,335
賃借料	254,263	263,127
研究開発費	417,992	431,978
その他	1,552,166	1,620,072
販売費及び一般管理費合計	11,878,793	12,383,485
営業利益	6,094,410	6,636,677
営業外収益		
受取利息	31,536	170,291
受取配当金	90,188	112,778
固定資産賃貸料	22,710	22,041
仕入割引	158,574	152,266
作業くず売却収入	233,223	207,618
その他	32,277	44,970
営業外収益合計	568,511	709,966
営業外費用		
支払手数料	2,312	4,460
その他	1,859	541
営業外費用合計	4,172	5,001
経常利益	6,658,749	7,341,643
特別利益		
固定資産売却益	8,712	1,337
投資有価証券売却益	—	104,926
特別利益合計	8,712	106,263
特別損失		
固定資産除却損	210	14,895
投資有価証券評価損	4,960	—
特別損失合計	5,170	14,895
税金等調整前当期純利益	6,662,290	7,433,011
法人税、住民税及び事業税	2,039,451	2,271,726
法人税等調整額	△24,343	△55,540
法人税等合計	2,015,107	2,216,185
当期純利益	4,647,183	5,216,826
親会社株主に帰属する当期純利益	4,647,183	5,216,826

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	4,647,183	5,216,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,128	198,367
退職給付に係る調整額	△63,183	241,108
その他の包括利益合計	125,944	439,475
包括利益	4,773,127	5,656,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,773,127	5,656,301
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	3,503,331	46,733,004	△5,178,318	48,222,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,629,732		△1,629,732
親会社株主に帰属する当期純利益			4,647,183		4,647,183
自己株式の取得				△107,929	△107,929
自己株式の処分				162,791	162,791
自己株式処分差益		22,252			22,252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	22,252	3,017,450	54,861	3,094,565
当期末残高	3,164,950	3,525,583	49,750,455	△5,123,456	51,317,532

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,662,471	△4,543,591	△69,816	△2,950,936	45,272,030
当期変動額					
剰余金の配当					△1,629,732
親会社株主に帰属する当期純利益					4,647,183
自己株式の取得					△107,929
自己株式の処分					162,791
自己株式処分差益					22,252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	189,128	—	△63,183	125,944	125,944
当期変動額合計	189,128	—	△63,183	125,944	3,220,509
当期末残高	1,851,599	△4,543,591	△133,000	△2,824,992	48,492,539

当連結会計年度 (自2025年3月1日 至2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	3,525,583	49,750,455	△5,123,456	51,317,532
当期変動額					
剰余金の配当			△2,035,949		△2,035,949
親会社株主に帰属する当期純利益			5,216,826		5,216,826
自己株式の取得				△180	△180
自己株式の処分				157,752	157,752
自己株式処分差益		27,427			27,427
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	27,427	3,180,877	157,572	3,365,877
当期末残高	3,164,950	3,553,011	52,931,332	△4,965,884	54,683,409

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,851,599	△4,543,591	△133,000	△2,824,992	48,492,539
当期変動額					
剰余金の配当					△2,035,949
親会社株主に帰属する当期純利益					5,216,826
自己株式の取得					△180
自己株式の処分					157,752
自己株式処分差益					27,427
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	198,367	△5,061	241,108	434,414	434,414
当期変動額合計	198,367	△5,061	241,108	434,414	3,800,291
当期末残高	2,049,966	△4,548,652	108,107	△2,390,578	52,292,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,662,290	7,433,011
減価償却費	894,538	954,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,000	△3,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,360	△2,976
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64,839	70,182
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,000	3,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,989	1,728
受取利息及び受取配当金	△121,725	△170,291
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,960	△104,926
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,712	△1,337
有形固定資産除却損	210	14,895
売上債権の増減額 (△は増加)	△330,175	△761,733
棚卸資産の増減額 (△は増加)	291,111	△777,449
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	441,714	△212,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	△481,002	△77,633
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,232	13,743
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△427,815	455,325
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△40,625	61,737
その他	159,008	35,272
小計	7,079,735	6,931,798
利息及び配当金の受取額	114,359	145,838
法人税等の支払額	△1,763,075	△2,270,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,431,018	4,807,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000,000	△29,000,000
定期預金の払戻による収入	—	24,000,000
有形固定資産の取得による支出	△909,679	△1,008,726
有形固定資産の売却による収入	9,721	3,414
無形固定資産の取得による支出	△25,193	△21,739
その他の固定資産の取得による支出	△50,013	△14,209
その他の固定資産の減少による収入	44,672	4,039
投資有価証券の取得による支出	△2,515	△99,575
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	107,365
投資有価証券取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△50,138
子会社株式の取得による支出	△2,125	△4,476
貸付金の回収による収入	6,616	251
その他	22,740	22,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,905,777	△6,061,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△107,929	△180
配当金の支払額	△1,628,989	△2,034,571
その他	△9,200	△6,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,118	△2,041,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,220,877	△3,295,555
現金及び現金同等物の期首残高	33,067,889	23,847,011
現金及び現金同等物の期末残高	23,847,011	20,551,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託における取引の概要等)

当社の株価や当社グループの業績と当社グループの従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社およびグループ会社は、従業員等に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員等の株価および業績向上への関心が高まり、これまで以上に業績達成に向けて意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度1,241,356千円、当連結会計年度1,096,368千円であり、株式数は、前連結会計年度443千株、当連結会計年度391千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、大型製パン機械等）と商品（冷機器、調理サービス機器、大型製パン関連機械等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「大型製パン機械製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「大型製パン機械製造販売業」は、製パン工場等の大型機械の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格等を勘案して両社間で協議を行い決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,290,618	3,415,344	547,295	64,253,258	—	64,253,258
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	32,107	—	32,107	△32,107	—
計	60,290,618	3,447,452	547,295	64,285,366	△32,107	64,253,258
セグメント利益	6,262,043	338,359	363,586	6,963,988	△869,578	6,094,410
セグメント資産	30,623,716	1,522,334	2,524,572	34,670,623	35,983,923	70,654,547
その他の項目						
減価償却費	766,098	11,671	102,548	880,318	14,220	894,538
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	960,504	2,963	4,289	967,756	11,236	978,992

- (注) 1. セグメント利益の調整額△869,578千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△989,578千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額35,983,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額14,220千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,159,737	3,131,319	491,366	66,782,423	—	66,782,423
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	17,876	—	17,876	△17,876	—
計	63,159,737	3,149,195	491,366	66,800,299	△17,876	66,782,423
セグメント利益	6,581,181	642,812	309,066	7,533,059	△896,382	6,636,677
セグメント資産	31,991,398	2,118,702	2,433,654	36,543,754	38,004,742	74,548,496
その他の項目						
減価償却費	828,314	10,162	102,202	940,678	14,227	954,905
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	781,995	—	11,973	793,969	29,519	823,488

- (注) 1. セグメント利益の調整額△896,382千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,016,382千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額38,004,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額14,227千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業					大型製パン機械製造販売業			ビル賃貸業	合計
	当社製品				他社仕入商品		当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	大型製パン機械	大型製パン関連機械		
		規格品	オーダー品							
外部顧客への売上高 (千円)	15,883,115	3,263,711	4,131,911	5,837,279	11,244,367	19,930,233	3,348,590	66,753	547,295	64,253,258

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業					大型製パン機械製造販売業			ビル賃貸業	合計
	当社製品				他社仕入商品		当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	大型製パン機械	大型製パン関連機械		
		規格品	オーダー品							
外部顧客への売上高 (千円)	16,509,201	3,187,259	4,547,339	6,242,849	11,646,245	21,026,842	3,030,182	101,136	491,366	66,782,423

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	3,061円58銭	3,288円38銭
1株当たり当期純利益金額	294円43銭	329円20銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式給付信託に係る当社株式は、1株当たり純資産額算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度443千株、当連結会計年度391千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度496千株、当連結会計年度442千株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,647,183	5,216,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,647,183	5,216,826
期中平均株式数(千株)	15,783	15,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。